

中小企業への支援について

【担当省庁】経済産業省、中小企業庁

円安・原材料高騰の影響を受ける中小企業に対する生産性向上支援の実施

◆ 資材・原材料価格が高騰し、さらに円安の進展による影響拡大も懸念される中、中小企業の経営構造の改善を早急に行い、こうした外部環境の変化に強い体質に転換させることは、今後の地域経済にとって重要な課題である。

このため、**固定経費の削減に繋がる機器更新、生産性向上のための設備導入など経営構造の改善に取り組む中小企業に対する補助制度を緊急的に創設**していただきたい。

中小企業の新陳代謝を促す取組の「地域創業促進支援委託事業」への採択

◆ 京都府内事業所は、開業率が全国平均（1.9%※）を下回る状況（1.7%※）となっており、京都経済を支える中小企業の新陳代謝促進が喫緊の課題となっている。

このため、京都府では、国で概算要求中の「地域創業促進支援委託事業」を活用し、京都府の産業支援機関である**公益財団法人京都産業 21**において専門のコーディネーターが会社の設立、事業運営から販路開拓、技術のマッチングまでをパッケージ化した開業者の支援の仕組みづくりを行うことにより、開業率を高め中小企業の活性化を図りたいと考えている。

については、「**地域創業促進支援委託事業**」の**予算を確保**していただくとともに、**京都府の事業を採択**していただきたい。

※ 平成 21 年から平成 24 年までの減少率

<経済産業省の概算要求>

◎ 地域創業促進支援委託事業 5 億円（26 年度予算額 8 億円）

地域の支援機関等の女性起業家や第二創業向けの創業スクール開催を支援

「北京都ものづくりパーク（仮称）」における企業連携拠点整備の

「戦略産業支援のための基盤整備事業」「新分野進出支援事業」

への採択

◆ 若者の流出や少子高齢化の進展に伴い、地域産業を支える人材の確保が大きな課題となっている京都府北部地域では、地域に根付く新産業の創出とそのための研究開発を担う人材の育成が急務となっている。

このため、国で概算要求中の「戦略産業支援のための基盤整備事業」を活用し、高機能繊維、食品・医療材料などの開発や、地域の資源である繊維分野、農林水産分野、金属加工分野の製品・技術・ノウハウを結集した新たなものづくりを展開するための人材育成や販路開拓事業の拠点となる「北京都ものづくりパーク（仮称）」を整備したいと考えている。

また、同様に国で概算要求中の「新分野進出支援事業」を活用し、地域に根付く新産業を創出するため、同パークにプロジェクトマネージャーを配置して、府北部地域の中核企業等に対し、産学連携による技術のマッチングや、事業のコンセプトから販路開拓まで一貫した支援をしていきたいと考えている。

については、「戦略産業支援のための基盤整備事業」及び「新分野進出支援事業」の予算を確保していただくとともに、京都府の事業を採択していただきたい。

<経済産業省の概算要求>

◎ 戦略産業支援のための基盤整備事業 10 億円（新規）

地域戦略分野を対象とし、人材育成、販路開拓等の支援機能を有した企業集積・連携の拠点等の整備を支援

◎ 新分野進出支援事業 18 億円（新規）

新分野・新事業への進出を図る地域の中核企業候補に対し、腕利き「プロジェクトマネージャー」がマンツーマンで新事業のコンセプト作り、開発段階での産学連携、事業パートナーの発掘、販路開拓などを一貫して支援

【現状・課題等】

◎ 円安の影響に係る意見交換会

- 開催日時 平成 26 年 10 月 21 日(火)
- 出席者
 - ・関係団体 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会、丹後機械工業協同組合、京都府商店街振興組合連合会、京都市小売商総連合会、京都小売市場連合会、(一社)京都府食品産業協会、(公財)京都和装産業振興財団、京都伝統工芸協議会、(公社)京都府物産協会、京都物産出品協会、(一社)全国旅行業協会京都府支部、京都府旅行業協同組合、京都府旅館ホテル生活衛生同業組合、(公財)京都産業 2 1、(公財)京都高度技術研究所
 - ・金融機関 京都信用保証協会、京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫、京都北都信用金庫
 - ・行政 京都府、京都市
- 主な意見
 - ・多くを輸入に頼る生糸価格が高騰し、経営を圧迫している。(繊維業)
 - ・円安を背景に輸入材料が上昇傾向にあるが、価格転嫁が困難な状況にあって利益の圧迫に至っている。(電機機械器具製造業)
 - ・原材料費の高騰を加工単価に反映できず、経営を圧迫している。(プラスチック製造業)
 - ・コンクリート、鉄骨、運搬費、建築用ガラス等の外国資材が多く、1年で10%高騰するなど、円安の影響が大きい(建設業)

◎ 事業所数の推移

	平成 21 年	平成 24 年	増減
全 国	6,199,222	5,768,490	△ 6.9%
京都府	136,977	125,948	△ 8.1%

資料：総務省「経済センサスー基礎調査」

◎ 事業所（一次産業を除く。）開業率の推移

	H11-H13	H13-H16	H16-H18	H18-H21	H21-H24
全 国	6.7%	4.2%	6.4%	2.6%	1.9%
京都府	5.5%	3.8%	5.8%	2.5%	1.7%

平成 18 年まで：総務省「事業所・企業統計調査」

平成 21 年：総務省「経済センサスー基礎調査」

平成 24 年：総務省「経済センサス」速報値

注：「事業所・企業統計調査」と「経済センサスー基礎調査」とでは調査手法が一部異なるため、平成 18 年調査と平成 21 年調査との差数は全て増加・減少を示すものではない。

◎ 京都府の民営事業所の推移

	平成 16 年	平成 18 年	平成 21 年	平成 24 年
事業所数 (所)	130,267	125,320	128,678	118,186

◎ 北京都ものづくりパーク構想

場所：京都府の北部地域

内容：・技術力の高い特色ある中小ものづくり企業の集積形成

・府南部の大企業やベンチャー企業等と緊密な協力関係を構築

・農林水産物等の資源とものづくり技術の融合により新商品開発を図る農工連携ビジネスの一大拠点化

現況

- （府）●平成25年2月に工繊大と府が包括協定を締結
- （大学）●京工繊大と舞鶴高専とで国のcocプロジェクト採択（綾部工業団地内にcoc拠点を設置（26～））等
- （企業）●グンゼが綾部研究所をQOL研究所に位置づけ、体制強化（26.4～）
- 商工会議所や地元中小企業からも、産学公連携に強い要望
- その他、中小企業との連携プロジェクトを推進

北京都ものづくりパーク構想（これから）

府と工繊大による共同での拠点化推進により、企業のプロジェクト形成を一気に進め、地域イノベーションを推進

- ◆拠点整備分担計画にもとづき整備を推進
企業・大学で研究などができるスペースを府が設置することにより、これまで実施してきた地域のものづくり技術の高度化に加え、地域産業の新展開を担う材料加工技術の開発等のプロジェクト推進のための拠点化を推進。
（26年度はプロジェクト推進スペース等を整備）
- ◆28年度には、工繊大が研究開発棟（綾部サテライト）の建設を予定しており、拠点化をさらに推進。

【京都府の担当課】

商工労働観光部 産業労働総務課 075-414-4819
 商業・経営支援課 075-414-4816
 ものづくり振興課 075-414-5103